

[別 紙]

様式1

事 業 報 告 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人三愛会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 埼玉県三郷市新和5丁目207番地
- (3) 設立認可年月日 昭和51年12月1日
- (4) 設立登記年月日 昭和51年12月1日

2 事業の概要

(1) 本来業務(開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の業務)

種類または事業名		実施場所	備考
病 院	埼玉みさと総合リハビリテーション病院	埼玉県三郷市新和5丁目207番地	一般病床 60床 療養病床 115床
	三愛会総合病院	埼玉県三郷市彦成二丁目342番	一般病床 274床
診療所	イムス三郷クリニック	埼玉県三郷市采女1丁目102番地2	0床

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類または事業名	実施場所	備考
① 訪問看護ステーションの経営		
三愛会ロイヤル訪問看護ステーション	埼玉県三郷市彦成3丁目7番20号 管理棟2階	
② 介護保険法の規定による「居宅介護支援事業」の実施		
埼玉みさと総合リハビリテーション病院 指定居宅介護支援事業所	埼玉県三郷市新和5丁目207番地	
③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の実施		
みさとロイヤル定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護ステーション	埼玉県三郷市新和5丁目244番地	
④ 三郷市から委託を受けて行う介護保険法にいう包括的支援事業の実施及び介護予防支援事業の実施		
三郷市地域包括支援センターしんわ	埼玉県三郷市新和5丁目244番地	

(2) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和 5年 5月26日	令和4年度(第47期)決算の決定並びに剰余金処理の件
	令和5年度事業計画及び収支予算の件
	理事の報酬金額決定の件
令和 5年10月27日	令和5年度上半期収支報告の件
令和 6年 3月29日	令和6年度事業計画案承認の件
	令和6年度収支予算案承認の件
	令和6年度借入金額の最高限度額承認の件
	令和6年度給与基準昇給案承認の件

(3) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

特になし

(4) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

法人名 医療法人 三愛会

医療法人番号

所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	7,204,073	I 流 動 負 債	2,281,333
現金及び預金	5,460,801	支払手形	--
事業未収金	1,471,945	買掛金	427,693
未収金	75,258	短期借入金	1,004,800
たな卸資産	124,399	未払金	25,516
前払費用	21,503	未払費用	338,139
その他の流動資産	58,964	未払法人税等	200
貸倒引当金	△ 8,800	未払消費税等	27,148
II 固 定 資 産	11,163,947	預り金	110,381
1 有 形 固 定 資 産	10,280,346	賞与引当金	189,000
建物	6,529,347	その他の流動負債	158,454
構築物	555,361	II 固 定 負 債	11,602,265
医療用器械備品	1,090,282	長期借入金	8,825,700
車両及び船舶	--	退職給付引当金	994,598
土地	1,577,282	固定資産撤去費用引当金	1,398,000
建設仮勘定	--	その他固定負債	383,967
その他の有形固定資産	528,072	負債合計	13,883,599
2 無 形 固 定 資 産	58,131	純 資 産 の 部	
借地権	--	科 目	金 額
ソフトウェア	50,778	I 基 金	34,463
その他の無形固定資産	7,353	II 積 立 金	4,449,957
3 その他の資産	825,468	任意積立金	--
有価証券	--	繰越利益積立金	4,449,957
長期前払費用	152,808	III 評価・換算差額等	--
敷金	21,580	その他有価証券評価差額金	--
繰延税金資産	--	純資産合計	4,484,421
その他の固定資産	651,079	負債・純資産合計	18,368,020
資産合計	18,368,020		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 三愛会

医療法人番号

所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

損 益 計 算 書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		9,888,434
2 事業費用		
(1) 事業費	10,454,570	
(2) 本部費	46,197	10,500,767
本来業務事業損失		612,332
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		139,786
2 事業費用		127,586
附帯業務事業利益		12,199
事業損失		600,133
II 事業外収益		
受取利息	64	64
III 事業外費用		
支払利息	125,123	125,123
経常損失		725,192
IV 特別利益		
国庫補助金収益	--	
その他の特別利益	--	--
V 特別損失		
固定資産除却損	12,397	
固定資産減損損失	589,661	
固定資産除去費用引当金繰入額	1,398,000	
その他の特別損失	400	2,000,460
税引前当期純損失		2,725,652
法人税・住民税及び事業税	200	
法人税等調整額	324,885	325,085
当期純損失		3,050,738

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 三愛会
所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

医療法人番号

財 産 目 録
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

1. 資	産	額	18,368,020 千円
2. 負	債	額	13,883,599 千円
3. 純	資 産	額	4,484,421 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	7,204,073
B 固 定 資 産	11,163,947
C 資 産 合 計 (A + B)	18,368,020
D 負 債 合 計	13,883,599
E 純 資 産 (C - D)	4,484,421

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物	(<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 5

法人名 医療法人 三愛会

所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
(1) 該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等については市場価格等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
- 2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人三愛会

理事長 中村 哲也 殿

私は、医療法人三愛会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 6 月 7 日

医療法人三愛会

監事

井口昌康

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人 三愛会
所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

医療法人番号

純資産変動計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

	基金 (又は出資金)	積立金				評価・換算差額等		純資産合計
		代替基金	設立等積立金	任意積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	
令和5年3月31日 残高	34,463				7,500,695	7,500,695		7,535,158
会計年度中の変動額								
当期純利益					△ 3,050,738	△ 3,050,738		△ 3,050,738
その他の変動額								
会計年度中の変動額合計					△ 3,050,738	△ 3,050,738		△ 3,050,738
令和6年3月31日 残高	34,463				4,449,957	4,449,957		4,484,421

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ、この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

法人名 医療法人 三愛会

医療法人番号

所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,990,276	75,024	1,831,282	8,234,018	1,704,671	335,881	6,529,347
構築物	742,124	-	53,725	688,399	133,038	30,295	555,361
医療用器械備品	2,692,601	215,948	278,000	2,630,549	1,540,267	513,699	1,090,282
車両	1,945	-	-	1,945	1,945	-	-
土地	1,577,282	-	-	1,577,282	-	-	1,577,282
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	954,084	7,183	59,880	901,387	336,928	181,735	528,072
計	15,958,314	298,156	2,222,887	14,033,584	3,716,850	1,061,611	10,280,346
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウエア	61,721	5,218	-	66,939	-	16,161	50,778
その他の無形固定資産	8,607	-	-	8,607	-	1,254	7,353
計	70,329	5,218	-	75,547	-	17,415	58,131
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	145,462	57,914	50,568	152,808	-	-	152,808
敷金	18,815	3,219	454	21,580	-	-	21,580
繰延税金資産	324,885	-	324,885	-	-	-	-
その他の固定資産	815,452	25,241	-	840,694	-	189,614	651,079
計	1,304,616	86,374	375,908	1,015,083	-	189,614	825,468

様式第六号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人 三愛会
所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

医療法人番号

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,900	8,800	-	8,900	8,800
賞与引当金	190,520	189,000	190,520	-	189,000
退職給付引当金	943,461	168,922	117,785	-	994,598
固定資産撤去費用引当金	-	1,398,000	-	-	1,398,000

※ 貸倒引当金は、実積率等により洗い替えで算定しています。

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

医療法第51条第2項該当法人

法人名	医療法人	三愛会	医療法人番号						
所在地	埼玉県三郷市新和五丁目207番地								

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810,000	874,000	0.330	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	130,800	130,800		—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	8,706,500	8,825,700	1.286	令和19年11月30日～ 令和34年10月10日
リース債務	702,170	542,233		
合 計	10,349,470	10,372,733	—	—

- ※1 長期借入金の返済予定額：1年内130,800千円、2年内239,180千円、3年内345,440千円、
4年内345,440千円、5年内 345,440千円
- ※2 リース債務の返済予定額：1年内 158,266千円、2年内 157,287千円、3年内 140,932千円、
4年内 85,748千円、5年内 0千円
1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）
及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外
に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後
5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

法人名 医療法人 三愛会

所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

医療法人番号

有価証券明細表

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
(その他の資産_その他の有価証券)		
該当なし		

【その他】

種類及び銘柄	口数等	貸借対照表価額 (千円)
(その他の資産_株券)		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他の有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人 三愛会
所在地 埼玉県三郷市新和五丁目207番地

医療法人番号

事業費用明細書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
I 材料費			
医藥品費	695,612		
診療材料費	851,059		
給食用材料費	195,576		1,742,249
II 給与費			
給料・賞与	4,841,070		
退職給付費用	133,375		
法定福利費	625,969		5,600,417
III 委託費			
検査委託費	294,325		
給食委託費	0		
寝具委託費	33,833		
清掃委託費	77,009		
保守委託費	27,993		
その他の委託費	215,838		649,002
IV 経費			
福利厚生費	44,857		
旅費交通費	82,390		
広告宣伝費	2,754		
消耗品費	60,675		
水道光熱費	169,075		
減価償却費	1,268,641		
保険料	20,143		
雑費	6,822		
その他経費	981,328		2,636,685
事業費用計			10,628,353

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からⅥの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格に基づく時価法

 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産

 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3 年～39 年
構築物	3 年～30 年
医療用器械備品	2 年～10 年
車両及び船舶	2 年～ 5 年
その他の有形固定資産	3 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、債権の貸倒れによる損失に

備えるため、法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度額相当額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時において費用処理しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

翌会計年度以降に実施が見込まれる固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他の固定資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地	1,436,890千円
建物	6,428,156千円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

一年内返済予定長期借入金	130,800千円
長期借入金（一年内返済予定除く）	8,825,700千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- ① 定款により、埼玉みさと総合リハビリテーション病院の建物と敷地を基本財産としております。

(単位:千円)

科目	前期末残高	増加	減少	当期末残高
土地	424,820	-	-	424,820
建物	382,496	-	19,018	363,478

- ② 減価償却累計額

3,716,850千円

- ③ 退職給付債務等の内容

(単位:千円)

① 退職給付債務	994,598
② 年金資産	-
③ 未認識数理計算上の差異	-
④ 未認識過去勤務差異	-
⑤ 会計基準適用時差異の未処理額	-
⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④+⑤)	994,598

14 減損損失会計

以下の固定資産について減損会計を計上している。

種類	建物
場所	埼玉県三郷市
減損損失の金額	589,661

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、三愛会総合病院の建物、構築物である

(評価金額の算定方法)

備忘価額により評価している。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

医療法人三愛会
理事会 御中

OAG監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

橋本 公成

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人三愛会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた

医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。
- ・計算書類に対する意見を表明するために、計算書類に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上